



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 1762

URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 朴木 義雄

問合せ先責任者 常務取締役 北村 明

TEL (06) 6303 - 8101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	183,580	7.8	5,398	32.3	6,253	39.5	627	73.8
20年3月期	170,253	0.9	4,079	36.1	4,481	30.4	2,397	18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総経常利益 産率	売上 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16 83	- -	1.0	4.1	2.9
20年3月期	63 96	- -	3.6	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	166,273	83,070	39.0	1,738 19
20年3月期	140,177	85,165	46.9	1,757 76

(参考) 自己資本 21年3月期 64,800百万円 20年3月期 65,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,433	2,181	6,602	40,290
20年3月期	3,255	1,602	2,544	35,930

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	- -	9 00	- -	16 00	25 00	935	39.1	1.4
21年3月期	- -	9 00	- -	14 00	23 00	857	136.7	1.3
22年3月期 (予想)	- -	9 00	- -	9 00	18 00		19.2	

(注) 期末配当金の内訳 21年3月期 普通配当9円、記念配当5円 20年3月期 普通配当9円、記念配当7円

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	70,000	5.3	700	-	1,300	-	600	-	16.09
通 期	184,000	0.2	5,400	0.0	6,600	5.5	3,500	457.3	93.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規2社(社名 高松建設㈱、みらい建設工業㈱)
(注)詳細は、 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 38,880,000株 20年3月期 38,880,000株
期末自己株式数 21年3月期 1,599,349株 20年3月期 1,465,547株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,516	-	14	-	851	-	754	-
20年3月期	32,218	4.9	2,526	13.7	3,321	10.9	1,907	41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20 23	- -
20年3月期	50 91	- -

(注)当社は、平成20年10月1日より純粋持株会社に移行しており、個別業績は前期比較ができないため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,420	30,202	96.1	810 14
20年3月期	39,555	30,733	77.7	821 43

(参考)自己資本 21年3月期 30,202百万円 20年3月期 30,733百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、個別業績予想につきましては、平成20年10月1日より純粋持株会社に移行しており、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成21年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響による株価の下落や円高が実体経済へも波及し、企業収益の落ち込みや個人消費の減退を招くなど、景気は急速に悪化いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き減少し、民間投資も住宅需要の低迷をはじめ企業の設備投資が大幅に抑制されるなど、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、みらい建設工業他3社を傘下に入れ、経営基盤の強化を図るとともに、各社が保有する技術力を背景に、施工の合理化、原価の低減および間接部門経費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、受注高は、前期比9.8%増の194,475百万円となり、売上高は、前期比7.8%増の183,580百万円となりました。

なお、受注高には、新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,535百万円を含んでおります。

利益面につきましては、グループの総力をあげて業務全般にわたる省力化、効率化を推進し、利益確保に努めました結果、売上総利益率の改善等により営業利益は前期比32.3%増の5,398百万円となり、新規連結子会社の株式取得により発生した負ののれん償却額を営業外収益に計上したことなどもあり、経常利益は前期比39.5%増の6,253百万円となりました。

しかしながら、株式相場的大幅下落や不動産市況の悪化等に伴い投資有価証券評価損や販売用不動産評価損等を特別損失に計上したことに加え、繰延税金資産を保守的に見直し、一部を取崩したことで、当期純利益は前期比73.8%減の627百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は188,803百万円、完成工事高は178,051百万円となり、営業利益につきましては4,638百万円となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,528百万円となり、営業利益につきましては885百万円となりました。

②次期(平成22年3月期)の見通し

今後の建設業界を取り巻く環境は、公共工事につきましては政府の追加経済対策に多少の期待が持てるとはいえ、民間工事につきましては設備投資の延期や抑制が続くものと思われ、全体としては市場の縮小傾向は更に強まり、前年にも増して受注競争が激化するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは、市場縮小時代を生き抜き、来るべき時期に備えて、自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、労働条件の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」の導入等、経営資源の有効活用により効率化を徹底推進するとともに、リスク管理の徹底によって各種の経営上のリスク防止に万全を期し、利益確保を図っていく所存であります。

次期(平成22年3月期)の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
受注高	174,000	(△10.5%)
売上高	184,000	(0.2%)
営業利益	5,400	(0.0%)
経常利益	6,600	(5.5%)
当期純利益	3,500	(457.3%)

受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建築工事	102,208	57.7	82,972	42.7	△19,235	△18.8
	土木工事	69,566	39.3	105,830	54.4	36,264	52.1
	建設事業計	171,774	97.0	188,803	97.1	17,029	9.9
	不動産事業等	5,281	3.0	5,672	2.9	390	7.4
	計	177,056	100.0	194,475	100.0	17,419	9.8
売上高	建築工事	94,575	55.6	97,071	52.9	2,495	2.6
	土木工事	70,359	41.3	80,980	44.1	10,620	15.1
	建設事業計	164,935	96.9	178,051	97.0	13,116	8.0
	不動産事業等	5,318	3.1	5,528	3.0	210	4.0
	計	170,253	100.0	183,580	100.0	13,326	7.8

(注) 当連結会計年度受注高には、新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,535百万円(建築部門6,723百万円、土木部門29,811百万円)を含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、連結子会社の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末比26,095百万円増加の166,273百万円となりました。

負債は、連結子会社の増加に伴い支払手形・工事未払金等の増加、短期借入金の増加および新規連結子会社の株式取得に伴う負のれんを計上したこと等により、前連結会計年度末比28,190百万円増加の83,202百万円となりました。

純資産は、配当金の支払、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の減少等の結果、前連結会計年度末比2,095百万円減少の83,070百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より4,359百万円増加の40,290百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は4,433百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,513百万円、売上債権の減少7,111百万円等の収入があった一方、販売用不動産の増加8,055百万円、工事未払金等の減少5,874百万円、法人税等の支払額1,577百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は2,181百万円の増加となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,574百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は6,602百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加7,980百万円、配当金の支払932百万円、自己株式の取得185百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 平成18年3月期	第42期 平成19年3月期	第43期 平成20年3月期	第44期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	44.5	46.9	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	47.8	42.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	50.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 第42期、第43期および第44期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

5. 第41期においては、J Pホーム㈱、㈱金剛組および大和ロック㈱が連結子会社に加わっております。

6. 第42期においては、東興建設㈱が連結子会社に加わっております。

7. 第43期においては、㈱中村社寺が連結子会社に加わっております。

8. 第44期においては、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱および㈱エムズが連結子会社に加わっております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も積極的におこなうなど、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（平成21年3月期）の年間配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、持株会社移行記念配当5円（期末配当）を加え、1株当たり23円とさせていただきます。予定です。

また、次期（平成22年3月期）の年間配当金は、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

1 株当たり配当金の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期予定	平成22年3月期予定
普通配当	18円	18円	18円	18円
特別配当、記念配当	7円	7円	5円	(未定)
計	25円	25円	23円	18円

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社と、事業会社である連結子会社18社および非連結子会社2社の計21社で構成され、建設事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建設事業)

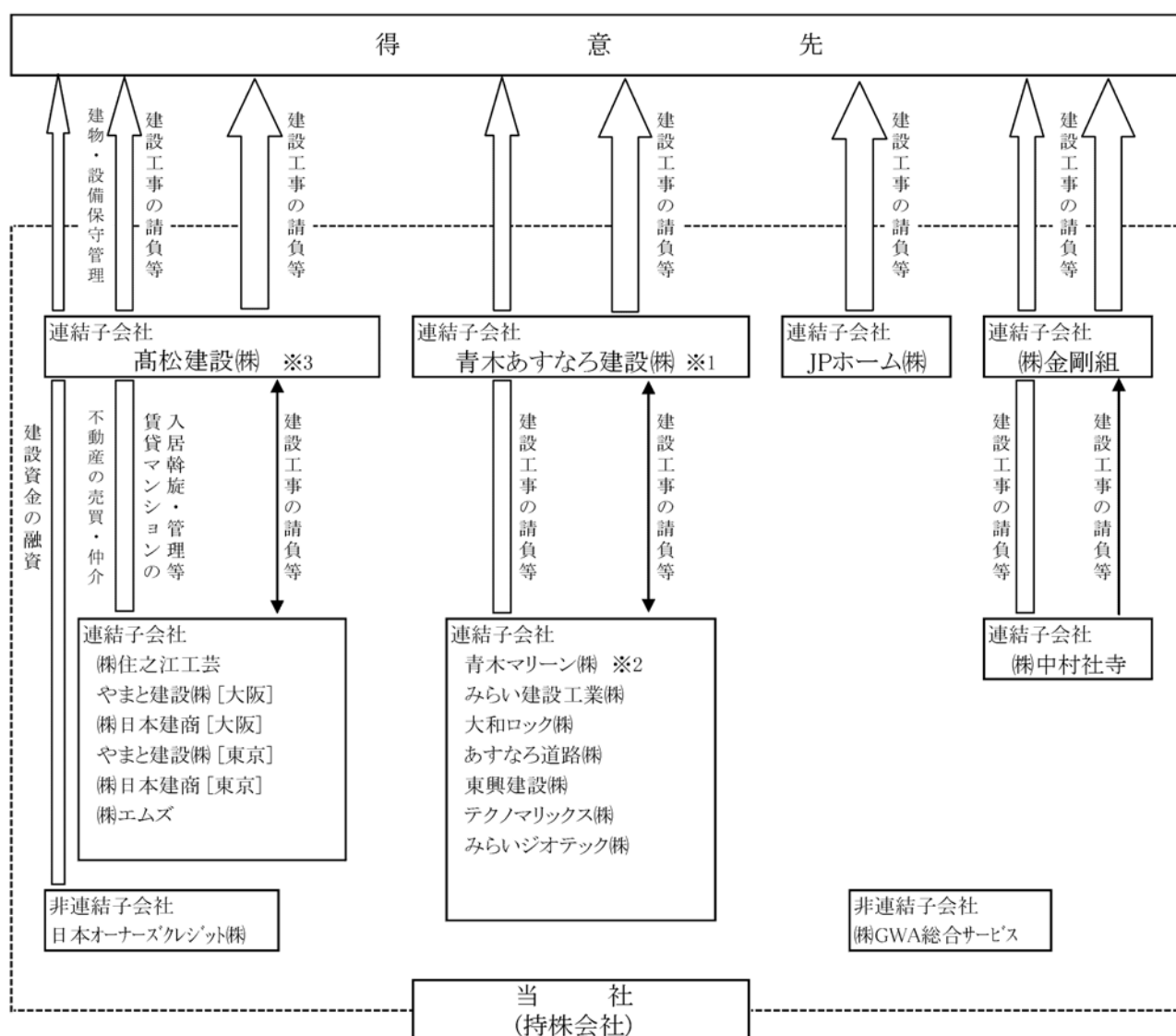
高松建設㈱(一般建築工事)、青木あすなる建設㈱(一般土木建築工事)、青木マリーン㈱・テクノマリックス㈱(海上土木工事)、みらい建設工業㈱(海上港湾土木、一般土木建築工事)、JPホーム㈱(戸建住宅工事)、㈱金剛組・㈱中村社寺(社寺建築工事)、大和ロック㈱(爆砕工事)、㈱住之江工芸(内装工事)、あすなる道路㈱(舗装工事)、東興建設㈱(法面保護、緑化事業)、みらいジオテック㈱(地盤改良、地中連続壁工事)、㈱エムズ(リノベーション工事)、やまと建設㈱[大阪]・やまと建設㈱[東京](リフォーム、メンテナンス工事)

(不動産事業)

㈱日本建商[大阪]・㈱日本建商[東京](不動産の売買・仲介、マンション・ビル管理)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱(建設資金融資)、㈱GWA総合サービス(グループの総合力を高める事業)



(注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。

※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

※3 平成20年10月1日付で、吸収分割により当社の建設事業および一部の不動産事業を承継するとともに、㈱日本内装から高松建設㈱に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって当社ならびにグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、現下の不況から抜け出すまでには一定期間を要するものと考えられ、また、建設業界におきましても市場縮小の情勢は当分続き、依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、更に強固で競争力のある企業グループの構築を図るため、平成20年9月に港湾等海上土木事業に実績のあるみらい建設工業株式会社ほか3社の株式を取得し子会社といたしました。

また、更なるグループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が必要であるとの判断から、「高松建設グループと青木あすなる建設グループが両輪となって競い合うこと」および「グループとしての意思決定の迅速化」を確実に実現すること等を目的として、平成20年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

持株会社体制への移行は、グループ各社における経営の責任と権限を明確にすることで意思決定を速め、また、グループ内において各社事業の再編・統廃合を円滑に進めることで経営資源の最適配分と有効活用を図ることにより、経営効率を高めグループ力を更に発揮できるものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,937	40,638
受取手形・完成工事未収入金等	62,423	72,319
販売用不動産	2,450	3,349
未成工事支出金	3,686	6,858
繰延税金資産	1,334	1,246
その他	5,781	5,404
貸倒引当金	△176	△458
流動資産合計	112,436	129,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,153	3,069
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	483	728
船舶(純額)	1,057	959
土地	8,470	8,510
リース資産(純額)	—	12
有形固定資産計	13,165	13,280
無形固定資産		
投資その他の資産	604	397
投資有価証券	6,944	5,965
投資不動産	621	6,848
繰延税金資産	3,952	2,530
その他	3,425	11,911
貸倒引当金	△971	△4,018
投資その他の資産計	13,971	23,237
固定資産合計	27,740	36,914
資産合計	140,177	166,273
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,728	35,244
短期借入金	1,410	12,060
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	1,308	1,749
未成工事受入金	7,103	8,020
賞与引当金	1,497	1,684
完成工事補償引当金	212	245
工事損失引当金	242	200
その他	4,335	7,387
流動負債合計	44,038	66,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	261	791
再評価に係る繰延税金負債	426	416
退職給付引当金	8,161	9,314
船舶特別修繕引当金	40	40
負ののれん	—	3,716
その他	1,884	2,130
固定負債合計	10,973	16,409
負債合計	55,011	83,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	64,640	64,333
自己株式	△2,485	△2,670
株主資本合計	67,427	66,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	△447
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,661	△2,134
少数株主持分	19,400	18,269
純資産合計	85,165	83,070
負債純資産合計	140,177	166,273

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	164,935	178,051
不動産事業売上高	5,318	5,528
売上高合計	170,253	183,580
売上原価		
完成工事原価	149,170	159,747
不動産事業売上原価	4,360	4,519
売上原価合計	153,531	164,266
売上総利益		
完成工事総利益	15,765	18,304
不動産事業総利益	957	1,009
売上総利益合計	16,722	19,313
販売費及び一般管理費	12,643	13,915
営業利益	4,079	5,398
営業外収益		
受取利息	82	51
受取配当金	94	124
負ののれん償却額	379	813
その他	116	150
営業外収益合計	672	1,139
営業外費用		
支払利息	153	168
販売用不動産評価損	34	—
株式交付費	—	34
持分法による投資損失	38	—
その他	42	81
営業外費用合計	269	284
経常利益	4,481	6,253
特別利益		
前期損益修正益	41	38
固定資産売却益	53	89
投資不動産売却益	29	69
投資有価証券売却益	543	—
貸倒引当金戻入額	27	17
関係会社株式交換益	—	274
その他	10	31
特別利益合計	705	521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	235	1,295
貸倒引当金繰入額	—	817
損害賠償金	48	—
販売用不動産評価損	—	978
その他	59	169
特別損失合計	343	3,260
税金等調整前当期純利益	4,844	3,513
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,868
法人税等調整額	541	1,646
法人税等合計	2,041	3,514
少数株主利益	405	△629
当期純利益	2,397	627

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
前期末残高	63,182	64,640
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
当期純利益	2,397	627
連結範囲の変動	—	△1
当期変動額合計	1,458	△307
当期末残高	64,640	64,333
自己株式		
前期末残高	△2,161	△2,485
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△184
当期変動額合計	△324	△184
当期末残高	△2,485	△2,670
株主資本合計		
前期末残高	66,293	67,427
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
当期純利益	2,397	627
自己株式の取得	△324	△184
連結範囲の変動	—	△1
当期変動額合計	1,133	△492
当期末残高	67,427	66,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,426	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,386	△487
当期変動額合計	△1,386	△487
当期末残高	39	△447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	14
当期変動額合計	△15	14
当期末残高	△14	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△967	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△718	—
当期変動額合計	△718	—
当期末残高	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459	△1,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,120	△472
当期変動額合計	△2,120	△472
当期末残高	△1,661	△2,134
少数株主持分		
前期末残高	20,889	19,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,489	△1,130
当期変動額合計	△1,489	△1,130
当期末残高	19,400	18,269
純資産合計		
前期末残高	87,642	85,165
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
当期純利益	2,397	627
自己株式の取得	△324	△184
連結範囲の変動	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,610	△1,602
当期変動額合計	△2,476	△2,095
当期末残高	85,165	83,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,844	3,513
減価償却費	565	627
負ののれん償却額	△379	△813
のれん償却額	217	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△353	△4,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152	31
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	242	△285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△569	△1,079
受取利息及び受取配当金	△176	△175
支払利息	153	168
販売用不動産評価損	34	1,138
投資有価証券売却損益(△は益)	△543	7
投資有価証券評価損益(△は益)	235	1,295
固定資産売却損益(△は益)	△53	△69
関係会社株式交換益	—	△274
売上債権の増減額(△は増加)	△1,879	7,111
固定化営業債権の増減額(△は増加)	416	796
販売用不動産の増減額(△は増加)	△120	△8,055
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,375	△200
工事未払金等の増加・減少(△)額	18	△5,874
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,435	△1,722
その他	△1,299	4,859
小計	△849	△2,869
利息及び配当金の受取額	204	177
利息の支払額	△151	△163
法人税等の支払額	△2,459	△1,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△4,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	659
有形固定資産の取得による支出	△622	△252
有形固定資産の売却による収入	258	200
投資有価証券の取得による支出	△1,871	△253
投資有価証券の売却による収入	1,557	64
投資不動産の売却による収入	60	181
連結子会社株式の取得による支出	△141	—
連結子会社の自己株式取得による支出	△852	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	1,574
その他	△28	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	2,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730	7,600
長期借入れによる収入	50	700
長期借入金の返済による支出	△145	△120
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	—	△19
自己株式の取得による支出	△324	△185
配当金の支払額	△937	△932
少数株主への配当金の支払額	△257	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	6,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,405	4,323
現金及び現金同等物の期首残高	43,335	35,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の期末残高	35,930	40,290

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 13社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において連結子会社は1社増加し、1社減少となりました。</p> <p>(増加) ㈱中村社寺 平成19年9月に連結子会社の㈱金剛組が100%出資したことにより、連結子会社となり、平成19年10月1日以降の同社の財務諸表を連結しております。</p> <p>(減少) 大和工業㈱ 平成19年12月7日に清算を結了しており、清算結了時までの同社の財務諸表については連結しております。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱他2社</p>	<p>①連結子会社 18社 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において連結子会社は5社増加しました。</p> <p>(増加) 高松建設㈱、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱、㈱エムズ</p> <p>みらい建設工業株、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱、㈱エムズは、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としたため、第3四半期より当該子会社の損益計算書を連結しております。 当社は平成20年10月1日付で吸収分割により純粋持株会社に移行し、非連結子会社であった㈱日本内装に主たる事業である建設事業を承継した結果、同社の重要性が増したため、当社の連結子会社となりました。なお、同社は同日付で商号を高松建設㈱に変更いたしました。</p> <p>(減少) 該当ありません</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱ ㈱GWA総合サービス</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設㈱</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱他2社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>①持分法適用会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたあおみ建設㈱(旧社名：国土総合建設㈱)は、平成20年4月1日に佐伯建設工業㈱と合併したことにより当社の持分比率(間接保有)が低下し、関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>②持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット㈱、 ㈱GWA総合サービス</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益および営業利益は、それぞれ160百万円減少しております。</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもの（船舶を除く）については、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもの（船舶を除く）については、改正前の法人税法にもとづく償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）および船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立科目として表示していた「前期損益修正損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前期損益修正損」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立科目として表示していた「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増加・減少(△)額」と純額表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入による収入」の金額は30,180百万円、「短期借入金の返済による支出」の金額は△30,910百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立科目として表示しておりましたが「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は、0百万円であります。</p> <p>-----</p>

注記事項

連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,268,040	197,507	—	1,465,547

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議にもとづく取得197,500株および単元未満株式の買取による増加7株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	601	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	337	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	利益剰余金	16.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,465,547	133,802	—	1,599,349

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議にもとづく取得133,600株および単元未満株式の買取による増加202株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	16.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	335	9.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	14.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,935	5,318	170,253	—	170,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	118	118	(118)	—
計	164,935	5,437	170,372	(118)	170,253
営業費用	161,529	4,766	166,295	(121)	166,174
営業利益	3,406	670	4,076	2	4,079
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,518	8,751	106,270	33,907	140,177
減価償却費	455	110	565	—	565
資本的支出	560	112	672	—	672

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,937百万円であり、その主なものは、親会社および主要な連結子会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	178,051	5,528	183,580	—	183,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	240	255	(255)	—
計	178,066	5,769	183,835	(255)	183,580
営業費用	173,427	4,883	178,310	(128)	178,182
営業利益	4,638	885	5,524	△126	5,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	108,824	22,077	130,901	35,371	166,273
減価償却費	466	161	627	—	627
資本的支出	424	6	431	—	431

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,732百万円であり、その主なものは、親会社および主要な連結子会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱、㈱エムズ
事業の内容 建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業4社が得意とする港湾等海上土木事業およびリノベーション事業の各分野の拡大のため

(3) 企業結合日

平成20年9月10日(みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱)
平成20年9月26日(㈱エムズ)

(4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

みらい建設工業㈱	…	連結子会社の青木あすなる建設㈱による株式取得	議決権比率	100%
みらいジオテック㈱	…	連結子会社の青木あすなる建設㈱による株式取得	議決権比率	100%
テクノマリックス㈱	…	連結子会社の青木マリーン㈱による株式取得	議決権比率	100%
㈱エムズ	…	連結子会社のやまと建設㈱(東京)による株式取得	議決権比率	90%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	みらい建設工業㈱の普通株式	2,500百万円
取得の対価	みらいジオテック㈱の普通株式	100百万円
取得の対価	テクノマリックス㈱の普通株式	180百万円
取得の対価	㈱エムズの普通株式	36百万円
取得原価		2,816百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

4,459百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	20,533百万円
経常損失(△)	△1,157百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割当事企業の名称

分割会社 高松建設株式会社

(平成20年10月1日付で株式会社高松コンストラクショングループに社名変更)

承継会社 株式会社日本内装

(平成20年10月1日付で高松建設株式会社に社名変更)

分割した事業の内容

分割会社の事業のうち、建設事業(土木建築工事の設計、監理、施工請負等)および一部の不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

吸収分割

なお、分割に際し、承継会社は分割会社に新たに株式の発行および割当をしておりません。

(3) 結合後企業の名称

分割会社 株式会社高松コンストラクショングループ

承継会社 高松建設株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の企業価値の向上を目指しグループ運営体制整備のため、「高松建設グループと青木あすなろ建設グループが両輪になって競い合うこと」「グループとしての意思決定の迅速化」を確実に実行することを目的として、持株会社体制へ移行するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,757.76円	1,738.19円
1株当たり当期純利益金額	63.96円	16.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。	希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,165	83,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,400	18,269
(うち少数株主持分) (百万円)	(19,400)	(18,269)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,765	64,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	37,414	37,280

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,397	627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,397	627
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,479	37,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の青木あすなろ建設㈱が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,796千株 (新株予約権の数) (3,592個)	連結子会社の青木あすなろ建設㈱が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,756千株 (新株予約権の数) (3,512個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,697	9,903
受取手形	750	—
完成工事未収入金	1,321	—
不動産事業未収入金	—	1
有価証券	20	20
販売用不動産	1,656	1,603
未成工事支出金	944	—
材料貯蔵品	3	—
前払費用	23	0
繰延税金資産	340	94
その他	78	273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,837	11,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,662	3,596
減価償却累計額	△1,718	△1,776
建物(純額)	1,943	1,820
構築物	95	95
減価償却累計額	△44	△50
構築物(純額)	50	44
機械及び装置	369	140
減価償却累計額	△305	△99
機械及び装置(純額)	64	41
車両運搬具	37	—
減価償却累計額	△30	—
車両運搬具(純額)	7	—
工具器具・備品	206	53
減価償却累計額	△175	△48
工具器具・備品(純額)	30	4
土地	4,390	4,390
有形固定資産計	6,486	6,302
無形固定資産		
ソフトウェア	5	0
その他	30	0
無形固定資産計	35	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,850	2,411
関係会社株式	4,431	8,925
関係会社長期貸付金	1,393	1,293
長期前払費用	3	—
繰延税金資産	834	586
長期預金	500	—
その他	183	4
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産計	10,196	13,220
固定資産合計	16,718	19,523
資産合計	39,555	31,420
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,357	—
不動産事業未払金	—	8
未払金	82	7
未払費用	156	11
未払法人税等	900	1
未成工事受入金	1,711	—
不動産事業受入金	—	12
預り金	29	3
賞与引当金	597	15
完成工事補償引当金	29	—
その他	127	7
流動負債合計	6,993	68
固定負債		
未払役員退職金	1,003	1,002
退職給付引当金	678	7
再評価に係る繰延税金負債	54	54
その他	92	85
固定負債合計	1,828	1,149
負債合計	8,822	1,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	583	676
その他利益剰余金		
別途積立金	26,770	27,670
繰越利益剰余金	2,211	1,038
利益剰余金合計	29,564	29,385
自己株式	△2,485	△2,670
株主資本合計	32,351	31,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	△98
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,617	△1,784
純資産合計	30,733	30,202
負債純資産合計	39,555	31,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,143	9,673
不動産事業売上高	1,075	568
その他	—	273
売上高合計	32,218	10,516
売上原価		
完成工事原価	24,720	7,744
不動産事業売上原価	876	438
売上原価合計	25,596	8,182
売上総利益	6,622	2,334
販売費及び一般管理費	4,095	2,319
営業利益	2,526	14
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	826	839
受取手数料	13	—
その他	6	11
営業外収益合計	882	882
営業外費用		
支払利息	86	44
その他	0	1
営業外費用合計	87	45
経常利益	3,321	851
特別利益		
その他	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
投資有価証券評価損	107	52
関係会社株式評価損	299	—
その他	7	0
特別損失合計	414	52
税引前当期純利益	2,910	799
法人税、住民税及び事業税	979	4
法人税等調整額	23	40
法人税等合計	1,002	44
当期純利益	1,907	754

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
資本剰余金合計		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	583
当期変動額		
利益準備金の積立	60	59
利益準備金の積立(中間配当)	33	33
当期変動額合計	93	93
当期末残高	583	676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,570	26,770
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	900
当期変動額合計	2,200	900
当期末残高	26,770	27,670
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,536	2,211
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
利益準備金の積立	△60	△59
別途積立金の積立	△2,200	△900
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
利益準備金の積立(中間配当)	△33	△33
当期純利益	1,907	754
当期変動額合計	△1,325	△1,172
当期末残高	2,211	1,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,595	29,564
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
利益準備金の積立(中間配当)	—	—
当期純利益	1,907	754
当期変動額合計	968	△179
当期末残高	29,564	29,385
自己株式		
前期末残高	△2,161	△2,485
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△184
当期変動額合計	△324	△184
当期末残高	△2,485	△2,670
株主資本合計		
前期末残高	31,706	32,351
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
当期純利益	1,907	754
自己株式の取得	△324	△184
当期変動額合計	644	△364
当期末残高	32,351	31,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	980	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△911	△166
当期変動額合計	△911	△166
当期末残高	68	△98
土地再評価差額金		
前期末残高	△967	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△718	—
当期変動額合計	△718	—
当期末残高	△1,686	△1,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	△1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,630	△166
当期変動額合計	△1,630	△166
当期末残高	△1,617	△1,784
純資産合計		
前期末残高	31,719	30,733
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△598
剰余金の配当(中間配当)	△337	△335
当期純利益	1,907	754
自己株式の取得	△324	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,630	△166
当期変動額合計	△985	△531
当期末残高	30,733	30,202

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。